

# そここのけお手盛り人事

# 原子カムラ支配復活

「規制当局は事業者の虜」と原子カムラの構造を看破したのは、七月に公表された福島原発事故の国会事故調報告書だった。それから四カ月。政府は委員の利益相反が指摘されている原子力規制委員会委員人事の国会同意を再び反故にした。本来、「コケにされた」と怒るべき国会も沈黙している。そうした状況を尻目に次々と旧来のムラ支配が復活する。福島原発事故の教訓が霞みつつある。

(出田阿生、上田千秋)

7日に開かれた原子力規制委員会の定例会合。左端は田中俊一委員長＝東京都港区で



規制委委員と専門家が受け取っていた寄付金や講演料など

名前	事業者名	金額 (共同研究含む)
田中 俊一 委員長	日本原子力文化振興財団など	29万2000円
中村 佳代子 委員	同	20万1000円
更田 豊志 委員	日本原子力発電など	66万2000円
阿部 豊 筑波大学院教授	三菱重工、東京電力技術開発研究所	499万円
山口 彰 大阪大学院教授	原子力エンジニアリング、三菱重工など	1010万円
山本 章夫 名古屋大教授	原子燃料工業、三菱重工など	2714万円
杉山 智之 日本原子力研究開発機構研究主幹	原子燃料工業	299万円

## 国会同意なき規制委人事

「国会の状況を考える したが、国会はこの説明と、不承認のリスクがゼに縋って沈黙。慶応大の口と言えない」。金子勝教授(財政学)は憤りを隠さない。政府は二日、独立行政「委員を選んだのは原子力規制委員会委員の同僚。発足時点から正統性意人事について、通常国会がなく、国会同意が委員に続いて臨時国会でも 会の独立、透明性を担保見送ることを決めた。冒す要だった。これでは頭の言葉は藤村修官房長 無法地帯だ」と語る。官の理由説明だが、不承認 原子力委員会の新大綱策定会議の委員も務めた 金子教授は「こうした大 一部の野党議員は反発 事なことを見過ごし続け

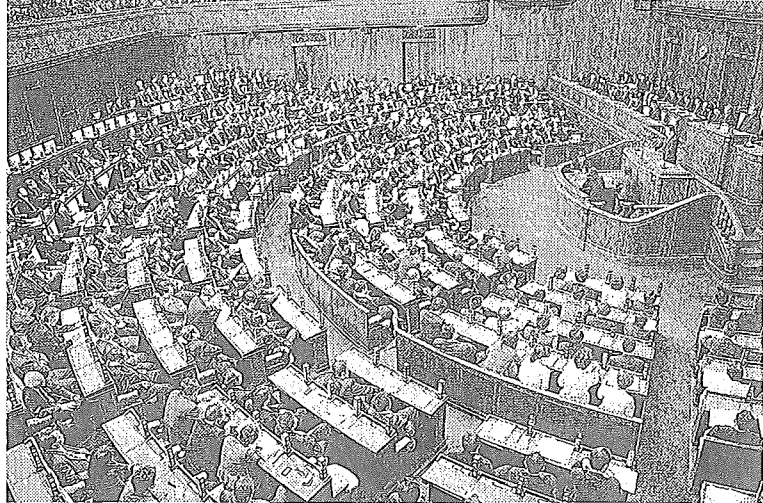
## 関連マネー「素通り」

「規制委は一日、原発の新たな安全基準検討チームの専門家六人のうち四人が、直近三、四年間に電力会社などから寄付金などの名目で、計約四千万円を受け取った。九州電力提出の誤った気象データをそのまま試算していたためだった。JNESをめぐっては保安院時代の昨秋、原子炉の燃料検査で、燃料製造会社作成の書類を丸写しして、手順書を作成していたことが明るみに出た。丸写しの作法が継承されていた形だ。

## 「もんじゅ」も巻き返し

こうした原子カムラの復活とも映る事例は、規 制委にとまらない。以前から「税金のむだ遣い」と批判の強い高速増殖炉の研究を 増殖原型炉・もんじゅ 機構の理事長が名を連ねる(福井県敦賀市)。政府の新エネルギー戦略の素案では「廃止する」と明記されていたが、九月の発表時には消えていた。今後の計画を議論するの、従来通りの開発推進を主張する文部科学省

## 黒川元国会事故調委員長に聞く



先月29日に開会した臨時国会。政府は今国会でも原子力規制委人事の同意を見送った＝衆議院で

なぜ、原子カムラが復興しない」と言った結果、すべてつがあるのか。国会事故調の権威がメルトダウンした。院長を務めた政策研究大学院大学の黒川清教授は「政治の力が弱くて、行政を監視できていないことが最大の問題」と指摘する。

「立法府が政策を決めるのが本来の姿なのに、いまだに役所が政策をつくっている。行政はこれまでやってきたことを間違いと認めない。これでは福島事故後も政策が変わるわけがない」

黒川教授は「この事故で、政府や東電、学者、さらに大手メディアがグルになり、「原発はメルトダウンして



国会事故調の委員長を務めた政策研究大学院大学の黒川清教授「東京都港区の同大で

## 政治は行政を監視せよ

「提言の実現は、この国で真の民主主義を機能させる第一歩になる。次の総選挙で、国民が候補者に提言を実現する意思があるか否か、という問いを突きつけなければ」

「提言の実現は、この国で真の民主主義を機能させる第一歩になる。次の総選挙で、国民が候補者に提言を実現する意思があるか否か、という問いを突きつけなければ」

## 「ズさんさ」

「ズさんさ」

## 保安院議り

「ズさんさ」